※記載例

受付印

令和　年　月　日

名護市長　殿

令和　6　年度

償却資産申告書（償却資産課税台帳）

第二十六号様式（提出用）

※所有者コード		

所有者	1 住所（ふりがな）（又は納税通知書送付先）	905－0021 名護市港1丁目1番1号 （電話　12－3456　）
	2 氏名（ふりがな）（法人にあっては その名称及び代表者の氏名）	なごかぶしきがいしゃ 名護株式会社 名護　太郎（屋号　）
	3 個人番号又は法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3
	4 事業種目（資本等の金額）	アルミサッシ加工業 3 百万円
	5 事業開始年月	昭和 52 年 3 月
	6 この申告に応答する者の係及び氏名	本社経理係　名護　花子 （電話　12－3456　）
	7 税理士等の氏名	名護　次郎 （電話　21－6543

8 短縮耐用年数の承認	有・(無)
9 増加償却の届出	有・(無)
10 非課税該当資産	有・(無)
11 課税標準の特例	(有)・無
12 特別償却又は圧縮記帳	有・(無)
13 税務会計上の償却方法	(定率法)・定額法
14 青色申告	(有)・無

資産の種類		取得価額 前年前に取得したもの（イ）	前年中に減少したもの（ロ）	前年中に取得したもの（ハ）	計（(イ)－(ロ)＋(ハ)）（ニ）
1	構築物	7,000,000		2,200,000	9,200,000
2	機械及び装置	8,100,000	3,236,400	3,000,000	7,863,600
3	船舶				
4	航空機				
5	車両及び運搬具				
6	工具、器具及び備品	870,000	105,000	300,000	1,065,000
7	合計	15,970,000	3,341,400	5,500,000	18,128,600

資産の種類		評価額（ホ）	※決定価格（ヘ）	※課税標準額（ト）
1	構築物			
2	機械及び装置			
3	船舶			
4	航空機			
5	車両及び運搬具			
6	工具、器具及び備品			
7	合計			

15 名護市内における事業所等資産の所在地	① 名護市　港1-2-3（電話 11－2222） ② 名護市　字名護1234番地（電話 22－1111） ③（電話　）
16 借用資産（(有)・無）	貸主の名称等 名護市字名護4321番地 名護リース株式会社 （電話 11－1234）
17 事業所用家屋の所有区分	(自己所有)・借家
18 備考（添付書類等）	

↑

(イ)～(ニ)までは、資産を種類別に区分して記載してください。

(ホ)～(ト)は、記入の必要はありません。ただし、電算機により申告書を作成する場合には記載してください。

償却資産申告書の書き方

1 住所
個人については住民登録地、法人の場合は経理事業所の所在地を記載してください。印字されている場合で違っている場合は訂正してください。

2 氏名（名称）
屋号がありましたら、記載してください

3 個人番号又は法人番号
個人番号又は法人番号（マイナンバー制度）を記載してください。

4 事業種目
「食品小売業」や「喫茶店」のように具体的な事業内容を記載してください。また、法人の場合は資本金等の額も記載してください。

5 事業開始年月
名護市内で事業を開始した年月を記載してください。

6 この申告に応答する者の係及び氏名
申告の内容等について、確認を要する場合がありますので記載してください。

7 税理士等の氏名
経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。

8 短縮耐用年数の承認 ～ 14 青色申告
該当するものを○で囲んでください。

15 資産の所在地
名護市内における事業所等、資産の所在地を記載してください。

16 借用資産
「有」の場合は、貸主の住所、名称、電話番号を記載してください。

17 事業所用家屋の所有区分
該当するものを○で囲んでください。

18 備考
申告の対象となる資産がない方、又は資産の増減がない方は、「該当資産なし」、又は「資産の増減なし」と記載してください。
事業を廃止された方は、事業廃止の年月日及び事業廃止事由（廃業、解散、移転等）を記載してください。